

平成17年度
関西電力グループ
経営計画

平成17年3月

< 目 次 >

. はじめに	1
. アクションプラン	
1 . 安全の確保を最優先とした、透明性の高い、強靱な事業運営基盤の確立	
(1) 安全確保の徹底	2
(2) 第一線職場の業務運営を支援するしくみの確立	3
(3) CSRの確実な実践と実効ある改善活動の推進	4
(4) 社内外におけるコミュニケーションの推進	4
(5) より透明性の高い事業運営を目指したしくみづくり	5
(6) 国際的取組みに対する社会的責任の全う	6
2 . グループ一体となったお客さま価値の創造	
(1) 総合エネルギー分野	7
(2) 生活アメニティ分野	8
(3) 情報通信分野	9
(4) 海外事業分野	9
(5) グループとしての競争力基盤の確立	10
3 . やる気・やりがいの向上、人づくり	
(1) やる気・やりがい向上に向けたしくみづくり	12
(2) グループの持続的な成長を支える人材の確保および育成	14
. 各事業分野における目標	15
. 財務体質強化指標	16
. グループ事業における目標	16

．はじめに

関西電力グループは昨年、「関西電力グループ 経営ビジョン」を策定し、社会のみなさまから頂戴する信頼を基盤に、「お客さまのお役に立ち続ける」という変わらぬ使命を果たすため、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」を目指すことを表明しました。そして、平成16年度は、経営ビジョン実現の第一歩として、さまざまな施策に取り組んできました。

当社グループを取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。特に今年度は、4月から改正電気事業法が施行され、競合他社との競争が一層激しさを増すことが予想されます。関西電力グループは、信頼を大切に、グループの総力をあげて、一層のお客さま価値の提供に努めていかねばなりません。

しかしながら、平成16年8月9日、美浜発電所3号機において2次系配管破損事故が発生し、5名もの方が尊いお命を亡くされ、6名の方が重傷を負われました。この結果、関西電力グループは、すべての事業運営の基盤である、お客さまや地域社会のみなさま、投資家のみなさまなど、社会のみなさまから頂戴する信頼、とりわけ信頼の中核である、安全性への信頼を失うこととなりました。

これまでも「安全が何より大切であり、安全が確保されてこそ、お客さまや地域社会のみなさまから信頼を頂戴することができるのだ」ということを徹底してきたつもりでしたが、これを十分に浸透させることができなかつたものと、深く反省しております。

「平成17年度 関西電力グループ経営計画」は、こうした反省のもとに、経営層が率先して、一から出直す強い意識を持ち、新たな安全文化をしっかりと築き上げるという固い決意で策定いたしました。この経営計画をしっかりと実践することで、原子力発電の安全を確実なものにしていくとともに、グループの事業活動全体において、安全の確保をゆるぎないものとし、再度信頼できるグループだという評価がいただけるよう、真摯な努力を重ねてまいります。

こうした取組みの原動力は、関西電力グループ一人ひとりの従業員です。関西電力グループは、従業員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことのできる職場を構築し、経営層と全従業員が心を一つにし、さまざまな問題解決に取り組めます。

関西電力グループは、みなさまから頂戴する信頼に支えられた「お客さま満足No.1企業」の実現に向け、「安全を最優先に、信頼を軸とした新たな成長の追求」を基本的な考え方として、すべての事業活動に取り組んでまいります。

．アクションプラン

1．安全の確保を最優先とした、透明性の高い、強靱な事業運営基盤の確立

全社の事業運営において、安全確保の最優先を徹底するとともに、しくみづくりから実践、評価、反映に至るすべての業務においてCSR（Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任）を全うし、透明性の高い事業運営を目指していきます。

（1）安全確保の徹底

美浜発電所3号機の事故を深く反省し、経営層が率先し、全従業員が一丸となって、一から出直す強い意識を持ち、新たな安全文化を築き上げていきます。そのため、安全の確保を最優先することを、原子力事業にとどまらず、関西電力グループ全体において、確実に遂行していきます。

○原子力発電の安全の確保

原子力発電の安全を確実なものにしていくことが、最重要の経営課題であると認識し、社長の宣言「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」のもと、「美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画」においてお約束いたしました、5つの基本行動方針に基づき、全社をあげて事故の再発防止策を確実に実施します。

具体的には、「安全最優先」の文化が原子力事業運営の土壌となるよう、経営層が安全を守るという使命感を持った上で、経営層と発電所員が膝詰め「安全」について対話を行うなど、経営層が率先し、全社員が、安全を最優先に行動してまいります。

また、保守管理業務の改革にあたっては、メーカー、協力会社と一致協力して、安全を担保する協業関係の構築に取り組んでまいります。

こうした取り組みの状況については、社外の方々にもご参画いただき、独立性、第三者性を確保した「原子力品質安全委員会」（仮称）が評価し、公表してまいります。

基本行動方針

安全を何よりも優先します

安全のために積極的に資源を投入します

安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します

地元の皆さまからの信頼の回復に努めます

安全への取り組みを客観的に評価し、広くお知らせします

○安全の確保を最優先した業務運営の徹底

原子力以外の分野においても、すべての事業活動において、安全の確保を最優先することをあらためて徹底するとともに、これが確実に実践できるよう業務運営のルールやしくみの見直しを行い、継続的な改善を図ります。

また、すべての従業員は、安全確保の観点から、定められた社内外のルールを遵守するという行動を徹底します。

○労働安全衛生管理のしくみの高度化

労働安全の確保に向け、職場における危険要因の抽出やリスク評価による実施項目の重点化およびチェック機能の強化により、労働災害の潜在的危険性を低減するなど、労働安全衛生管理の仕組みの高度化を図ります。

(2) 第一線職場の業務運営を支援するしくみの確立

企業活動を推進する原動力は、お客さまや設備に直接接する第一線職場です。第一線職場が担う、電力供給にかかる業務において、安全確保を最優先とした、盤石な業務運営を目指したしくみや体制を確立するとともに、本店および支店等が、第一線職場の円滑な業務運営を確実に支援できる組織運営を目指します。

盤石なベース業務の確立

電気事業における基幹業務である電力供給にかかる業務において、安全の確保を最優先とした、盤石な業務運営を目指したしくみを構築します。

具体的には、第一線職場が安全の確保を最優先した業務運営を行うための積極的な資源投入や、職場実態に即したルール・マニュアルの見直しを行うとともに、安全や品質の確保の観点から、第一線職場が主体的に発言し、行動できる環境を整えます。また、当社や関係会社、協力会社等、それぞれの役割分担を明確化し、当社が一義的な責任を持って確実に業務運営を遂行します。

○第一線職場を頂点とした組織運営の推進

お客さまや設備に直接接する第一線職場を頂点とし、本店および支店等が有効に支援する組織運営を目指します。特に原子力部門においては、安全確保と責任ある原子力事業運営を推進するため、本店が、発電所実態に即したより直接的・積極的な支援を行うことをねらいとした組織改正を実施します。

(3) CSRの確実な実践と実効ある改善活動の推進

企業としての社会的責任を果たしていくため、昨年からの取組みをさらに加速させ、すべての事業活動にCSRを定着させるしくみを構築した上で、これを確実に実践していきます。また、すべての職場において、実効ある改善活動に取り組んでいきます。

業務遂行におけるCSRの実践の定着

企業としての社会的責任を積極的に果たしていくため、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、業務遂行レベルでのCSRを実践するとともに、CSRを定着させるしくみを構築します。

具体的には、支店や第一線職場、関係会社におけるCSR推進体制を確立し、グループ大でのCSR活動計画に基づき、PDCAを確実に回していくなど、業務遂行においてCSRを確実に実践できる環境を整えます。

また、役員および従業員一人ひとりのCSRの実践を確実にするため、支店や第一線職場の意見を踏まえた、「関西電力グループCSR行動規範」を制定し、企業倫理に沿った行動の徹底などを進めます。

さらに、これらの活動の実績および次年度以降の改善策等をCSRレポートにて公表します。

すべての職場における実効ある改善活動の推進

すべての職場における改善活動の実効性を高めるため、これまで取り組んできたQCサークル活動に加え、その他のスピーディな改善活動なども取り入れ、より迅速で、有益な改善活動に取り組んでいきます。

(4) 社内外におけるコミュニケーションの推進

社内外のみなさまから頂戴する信頼を大切にすることをあらためて認識し、活発なコミュニケーションを推進することにより、社内外のみなさまの声に耳を傾け、これに誠実にお応えしてまいります。

○社会のみなさまとの活発なコミュニケーションの推進

社会のみなさまのご意見を踏まえた事業運営を推進するために、適時・適切な情報開示を行います。また、お客さまや地域社会、投資家のみなさまなどとの活発なコミュニケーションを実施し、社会のみなさまとの信頼の醸成を目指します。

○従業員、労働組合とのコミュニケーションの充実

従来の役員層と第一線職場との直接の対話活動を発展させ、第一線職場の意見に、より迅速に対応できるしくみを構築し、問題意識を共有するとともに、経営課題に一体となって取り組むべく、コミュニケーションの充実に努めていきます。

具体的には、四半期ごとに役員層が第一線職場に赴き、第一線職場に「安全最優先」を浸透・徹底させるとともに、役員層と第一線職場との双方向の対話活動を積極的に実施することにより、第一線職場の意見や要望を次年度経営計画に反映させるなど、今後の経営に活かしていきます。

また、さまざまな経営課題についての労働組合とのコミュニケーションをさらに充実させます。

(5) より透明性の高い事業運営を目指したしくみづくり

品質管理機能の強化や託送供給部門の公平性の確保、さらには確固たる内部統制システムの構築により、より透明性の高い事業運営を目指します。

品質管理機能の強化

品質管理機能の強化のために、TQM (Total Quality Management) 活動を引き続き着実に推進するとともに、適正なマニュアルやルールに沿った業務運営を適確に遂行するため、QMS (Quality Management System) の考え方を取り入れます。

また、業務品質の状態をチェックする機能を強化するため、これまでのルールへの適合監査に加えて、ルール自体の最適化に踏み込んだ妥当性監査も含めた品質監査として実施し、第一線職場の業務に密着した監査を実施していきます。

○託送供給部門の公平性・透明性の確保

本年4月からの改正電気事業法の施行にあたり、電力会社の重要な責務としての会計分離、情報遮断、差別的取扱い禁止などの行為規制に対し、厳正に対応していきます。

確固たる内部統制システムの構築

想定されるリスクを適正に評価し、不測の損害を最小限にコントロールするための業務プロセスや責任体制を確立するとともに、リスクを含めた情報の適時・適切な開示に努めます。

このため、委員会組織の見直し等を含め、内部統制システムのさらなる強化・明確化に取り組めます。

(6) 国際的取組みに対する社会的責任の全う

○地球温暖化問題への積極的な貢献

京都議定書が本年2月に発効し、わが国では、目標達成に向けた具体的計画が検討され、電力業界全体として自主的に定めた環境行動計画の確実な実施が求められています。当社は、今後も、安全確保と信頼回復を前提とした原子力発電の推進、火力発電所の熱効率維持向上を継続するとともに、火力発電所からのCO₂分離回収・有効利用技術の開発や、自然界のCO₂吸収源拡大を目指した環境植林等の先進的な取組み、ならびに京都メカニズムの活用など地球温暖化問題への取組みを継続・拡大していきます。

2. グループ一体となったお客さま価値の創造

グループ一体となって、さらなるお客さま価値の創造に努め、お客さまからの確固たる信頼構築を図ります。また、グループの持続的な成長に向けて、長期的な競争力基盤を構築してまいります。

(1) 総合エネルギー分野

規制緩和や技術革新の進展などにより、電力、ガスなどが一体となったエネルギー市場が形成される結果、エネルギー間競争のさらなる激化が予想されます。こうした中、お客さまに最適なエネルギー・サービスを提供するという観点から、以下のような取組みを推進し、お客さまに関西電力グループのエネルギーを選択していただくことを目指します。

a. 電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品・新メニューやソリューションを提供し、平成16～18年度の3ヵ年合計で全電化住宅30万軒、業務用複合電化システム（空調、給湯、厨房設備の電化）7000件を獲得するなど、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指します。

平成19年度を目途に、100万軒のご家庭に、エコキュート（CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器）や電気温水器をはじめとする電化による安心・快適な暮らしをお届けします。また、10万軒のビジネスのお客さまに、蓄熱システムをはじめとするエネルギー・ソリューションなどを提供することにより、引き続き、グループの商品・サービスを選んでいただけるよう、お客さまとの関係をさらに深めてまいります。

販売電力量については、平成15年度から平成26年度までの年平均伸び率（気温閏補正後）0.8%の拡大を目標とします。

【具体的な方策】

自由化範囲の拡大に対応した販売活動の強化

これまでの自由化対象である特別高圧のお客さまや高圧500kW以上のお客さまについては、従来から行っている「One to One 営業」（専任営業担当制）を深化させ、よりきめ細かなソリューションを提供してまいります。さらに、平成17年4月から自由化対象となる高圧500kW未満のお客さまについても、ITを活用しつつ、積極的な提案を行ってまいります。

お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供

家庭用などのお客さまに対しては、「エコキュート」の多機能化、コンパクト化、高出力化など、魅力ある商品の開発をさらに推進してまいります。また、住宅用電化機器リースサービス「はぴeパッケージ」やアフターサービスを充実し、お客さまの快適な暮らしをサポートしてまいります。ビルや工場などのビジネスのお客さまに対しては、空調、給湯、厨房などの電化機器・設備全般を対象としたリースサービス「eパック」やエネル

ギー診断、瞬時電圧低下対策など、お客様のさまざまなニーズに応じた最適なサービス・メニューを提供してまいります。

○お客様対応レベルの向上

お客様本位の精神がすべての従業員に浸透するよう、お客様に対するマナーや立居振舞のあり方を含め、お客様対応レベルの向上に向けた取組みを積極的に推進します。

b. ガス事業

平成16年度における、ガスやLNG、コージェネレーションシステム用燃料の石油などの提供については、平成19年度の目標としていた年間販売量50万トン（天然ガス換算）を前倒しして達成できる見込みとなっています。平成17年度も、提案力の向上を図るとともに、お客様に一層ご満足いただけるよう努めることにより、引き続き年間50万トンの販売とさらなる上積みを目指してまいります。

総合エネルギー・サービスの推進

関電GASCOを通じ、エネルギーシステム全般にわたり、お客様に最適なエネルギー・ソリューションを提案してまいります。

新LNG基地の建設

電気事業における競争力強化のため、平成17年度の操業開始を目指し、大阪湾岸地区に堺LNGセンターを建設中です。同センターを活用した事業の拡大も進めます。

(2) 生活アメニティ分野

住宅を中心とした不動産開発と生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活関連環境づくりのため、お客様の生活との接点の強化に向けた基盤整備をしっかりと行うとともに、エネルギー・情報通信サービスとの連携を強化し、より効果的なソリューションとして提供できるよう取り組みます。

住宅関連事業の推進

全電化住宅の分譲、賃貸を推進していくことに加え、住宅性能評価や電化機器の販売、リフォームといった住宅関連サービスを提供し、快適な住まいづくりをお手伝いします。

生活関連サービスの展開

ホームセキュリティ、介護、決済、給食、健康管理支援といった生活関連サービスについて、それぞれ新たなお客さまの獲得に努め、これらを通じてお客さまの生活との接点を強化してまいります。また、オール電化に加え、光ファイバーとホームセキュリティを組み合わせたITマンションサービス「SOSマンションセキュリティ「ひかりモ」」のご提案など、ソリューションサービスの一層の充実に努めます。

(3) 情報通信分野

ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(100Mbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取りそろえ、家庭向け、企業向けに、総合的な情報通信サービスを提供してまいります。

【具体的な方策】

家庭向け付加価値サービスの充実

家庭向けインターネット市場において、FTTHが本格的な普及へ向かっていることを踏まえ、FTTHの魅力をより高めるため、光ファイバならではの高いポテンシャルを活かした「インターネット+電話+多チャンネル放送」の3つのサービスを基本として、お客さまに提供していきます。さらに、次のようにコンテンツやアプリケーションサービスの一層の充実に図り、お客さまに選んでいただけるよう取り組んでまいります。

- ・光放送(多チャンネル放送)のエリア拡大
- ・ブロードバンドコンテンツの充実(BBit-Japanでの展開など)
- ・教育、医療などに関するアプリケーションサービス開発
- ・ホームサーバー開発など住宅のIT化推進

企業向けメニューのフルラインアップ体制による販売推進

お客さまの多様なニーズにお応えできるサービスメニューのフルラインアップ化を図り、電話やモバイル、システム構築も含めたソリューションを提供してまいります。また、パワードコムなど他事業者とも連携強化を進めながら、さらなるお客さまの獲得を図っていきます。

(4) 海外事業分野

これまでに培ってきた電気事業に関する技術・経験の蓄積を活用し、グループの新たな収益源の確保を目的として、今後とも積極的に海外での事業展開を行ってまいります。

また、国際的な人と情報のネットワークを強化することによって、新たな知見を獲得し、新たな事業領域の拡大につなげていきます。

【具体的な方策】

海外電気事業への進出

日本の電力会社初の海外卸発電事業であるフィリピンのサンロケ発電所については、順調に運転していますが、昨年2月、さらにサンロケ・パワー社より約25年間の運転保守コンサルティング契約を受注し、同発電所のきめ細かな運転保守を通じて、フィリピンにおける電力の安定供給に寄与し、収益を確保していく予定です。

また、タイのロジャナパワー社の株式を取得し、タイ電力公社に電力販売を行うとともに、ロジャナ工業団地内の企業に、電気と蒸気を販売しています。旺盛な現地の需要に対応してガスタービンを増設し、現在、さらなる設備の拡張を計画中です。

これらのプロジェクトからは順調に配当を得ており、関西電力グループの収益に寄与しておりますが、今後ともさらなる収益力の向上を目指し、海外事業を推進する地域拠点となりうる開発案件を戦略的に獲得するなど、海外におけるエネルギービジネスを展開していきます。

国際ネットワークの強化

海外におけるビジネスチャンスの発掘、および海外電力関連情報の収集を一層効果的に実施するため、海外電気事業者などとの情報交換推進、協力関係充実を中心とした国際ネットワークの強化に取り組みます。

また、海外事業展開に不可欠な、高度な専門知識とコミュニケーション力を養成するため、海外への研修派遣など、グローバルな人材育成についても力を入れてまいります。

(5) グループとしての競争力基盤の確立

安全確保のための積極的な投資を行うとともに、お客さま価値の創造に結びつく効率化の推進や、信頼性の高い最適な設備形成を図ります。また、堺港発電所のコンバインドサイクル発電方式への改良といった積極的な設備投資を検討するなど、長期的な競争力基盤を確立し、お客さまにご満足いただくよう、努めてまいります。

なお、設備形成および経営効率化については、それぞれ「平成17年度供給計画の概要」および「平成17年度経営効率化計画」にて詳細を記載しております。

○劣化・余寿命診断技術の確立等、保全技術力の高度化

劣化・余寿命診断技術や高度な保全システムの確立などにより、高度な保全と効率的な業務運営の達成を目指します。

また、企画・計画能力の向上や、調達管理、法令や技術基準の技術的根拠といった知見・ノウハウの充実などにより、保全技術力の向上を図ります。

グループ大の企業価値向上を目指した連結経営の高度化

グループ全体での業務効率化、連結ベースでの経営管理および連結決算開示の早期化を目指し、グループ全体での業務運営の高度化と経営資源の最適配置に取り組んでいます。

今年度は、共通のIT基盤をグループ大へ展開するとともに、経営管理のしくみを検討していきます。

グループの競争力強化に資する研究開発の推進

平成18年度末の数十kW級燃料電池(SOFC)システムの実用化に向けて、発電モジュールの大型化とこれを用いた発電システムの開発に取り組めます。

また、次世代パワー半導体素子を用いたインバータの開発に向け、高耐圧化、大電流化を図り、100kVAの出力の実現を目指します。

これらのほかにも、お客さま価値の創造への寄与や革新的技術シーズの実用化を図り、持続的な競争力を支える研究開発戦略を展開していきます。

3. やる気・やりがいの向上、人づくり

安全の確保を最優先とした強靱な事業運営基盤の確立やお客さま価値の創造といった取組みの担い手は、言うまでもなく、関西電力グループ一人ひとりの従業員です。関西電力グループは、従業員が誇りと自信を持ち、いきいきと働くことのできる職場の構築に取り組みます。

(1) やる気・やりがい向上に向けたしくみづくり

すべての従業員が、やる気・やりがいをもって、持てる能力を最大限に発揮できるようなしくみを再構築するとともに、そのしくみについて、従業員と十分なコミュニケーションを行い、理解浸透を進めることにより、従業員の誇りと自信をさらに高めてまいります。

従業員が能力を最大限に発揮できる人材マネジメントの推進

従業員にやりがいのある仕事や環境を提供するとともに、その結果を適切に評価して、人材の成長を促していく人材マネジメントの取組みを推進します。

具体的には、個人の能力を最大限に発揮できる業務を付与し、期待する目標を伝え、期待に沿った成果を出しているかを基準として評価を行い、その結果を賃金等の処遇に積極的に反映していきます。こうした取組みにより、従業員一人ひとりが仕事を通じて自己実現を図っていくとともに企業目標達成に向けたインセンティブの増大を図ります。

特に、盤石なベース業務の確立に向け、一人ひとりの従業員が、日々の業務遂行を通じて、自らが企業価値の向上に貢献しているということを鮮明に実感することにより、一層のやる気・やりがいをもって業務に取り組めるよう、評価制度等を改定していきます。

また、従業員が健康でいきいきと業務に取り組めるように、職場全体で効率的に業務を推進する風土を醸成して、長時間労働の緩和に取り組みます。

具体的には、日々の業務について、勤務制度の活用も踏まえて時間外労働の必要性をしっかりと確認し、時間外労働指示の明確化と労働時間の適切な管理を行うことで、効率的な仕事のやり方、進め方を徹底してまいります。

従業員の多様な価値観やライフスタイルに応えるしくみの充実

従業員の、多様な価値観やライフスタイルに沿ったニーズに的確に応えるしくみを充実し、従業員の自己成長を支援していきます。

これまでも、例えば、関西電力においては、定年退職した従業員を本人の希望を踏まえて再雇用する制度や、育児・介護に専念する従業員を支援するための3年間の休職制度等、従業員のライフスタイルを尊重し、最大限に支援する、各種のしくみを取り入れてきました。さらに今年度は、次

世代育成支援対策推進法の趣旨も踏まえ、育児・出産を理由に退職した社員を再雇用する制度を新たに設ける等、従業員がより一層、仕事と家庭の両立が図れるようなしくみの充実について、検討・実施していきます。

また、そのほかにも、個人の選択に基づいて始終業時刻を変更できる制度や、本人のチャレンジ溢れる申告に基づいた、人事異動や自己啓発制度を実施してきました。今後とも、労使間で十分なコミュニケーションを図りながら、新しい時代における業務運営のあり方と人事労務諸制度について研究・検討を行い、従業員のより一層のやる気・やりがいにつながるようなしくみを構築してまいります。

従業員が安心して働けるしくみの構築

従業員が安心して働けるよう、職場における安全と健康を支える仕組みづくりを進めていきます。

例えば、安全面では、事業所トップや安全管理者への教育等による、安全管理体制の強化や日常安全運転管理の徹底を、衛生面では、メンタルヘルス対策および生活習慣病対策の推進を軸に、安全衛生管理の基盤をしっかりと固め、安全衛生活動の効果的な推進に取り組んでいきます。

また、将来あるいは日々の生活においても、従業員が安心して働ける環境づくりを支援します。

具体的には、既に、関西電力においては労働組合と論議を進めておりますが、確定拠出年金を導入するなど、企業年金の仕組みを将来にわたって維持できる制度に仕組み替えするとともに、福利厚生制度について、従業員がそれぞれのニーズにあわせて、必要とする施策を選択できるような、利便性の高い、より効果的な支援の仕組みを取り入れ、従業員の活力を培う基盤を確立したいと考えております。

(2) グループの持続的な成長を支える人材の確保および育成

事業活動を支える主役であり、グループの持続的な成長を支える、かけがえのない人材を確保、育成するために、採用数を増加するとともに、教育研修、異動配置等のさまざまな面からアプローチを行います。

関西電力の採用数につきましては、本格的な電力自由化への対応をはじめとしたお客さまサービス体制の充実を図るとともに、盤石なベース業務確立の観点から、安全の確保を最優先とする文化や技術力を伝承し、長期的な安定供給の責務を果たすための要員を確保するために、昨年度計画(160名)に比して100名増やし、260名といたします。

安全確保を最優先とした強靱な事業運営基盤を支える人材の育成

第一線職場を支える技術力の確実な継承とさらなる向上を図るため、各々の専門分野や、各々の能力段階に応じた研修施策を充実させていきます。特に、原子力発電所においては、保修要員の能力向上を図るため、企画・計画能力、調達管理、技術基準の技術的根拠などを教育プログラムに反映させ、教育の充実を図ります。

また、第一線職場のキーパーソンである課長クラスが、自らの組織目標を確実、効率的に達成すべく日常管理を徹底するとともに、自分が果たすべき使命を認識して業務に邁進することができるよう、スキルアップを図っていきます。具体的には、研修を通じて品質管理に関する知識向上やコンプライアンス意識の再徹底を図るとともに、上司・同僚・部下からの360度観察結果をフィードバックすることにより、自らの行動に対する本人の気付きを促し、マネジメント能力の一層の伸長を図ってまいります。

お客さま価値の創造を担う人材の育成

お客さまにより高い次元でのソリューション・サービスを提供していくため、総合エネルギー分野をはじめとするあらゆる事業分野で、さらに高度な専門知識・スキルを養成し、一層の販売力強化を図るなど、効果的な人材育成支援策を実施してまいります。

将来の事業変革をリードしていく人材の育成

激しい経営環境の変化の中での、グループの持続的な成長に向けて、将来を見据えた事業変革をリードしていく人材を育成するとともに、国内外留学制度の充実など、自ら知識やスキルを高めようとする「やる気」に対する支援策を充実させていきます。

・各事業分野における目標

電気事業分野

< 3 カ年販売目標 >

	16年度推定実績	16～18年度3カ年計
全電化住宅	9万軒	30万軒
業務用複合電化システム	2,000件	7,000件

生活アメニティ分野

< 個別サービスの目標 >

	16年度推定実績	17年度
住宅供給（分譲、賃貸） （年間の供給戸数）	690戸	700戸
住宅性能評価 （年間の性能評価受注件数）	5,700戸	7,000戸
ホームセキュリティ （年度末時点での契約件数）	5,850件	9,400件
健康管理支援（PET検査） （年間の受診者数）	5,000件	5,500件

提携先の医療機関が実施

情報通信分野

< 平成17年度販売目標（年度末時点の契約回線数） >

	16年度推定実績	17年度
家庭向け通信サービス （*2） （うちFTTHサービス （*1））	37万件 （22万件）	58万件 （43万件）

*1．e-oホームファイバー、e-oメガファイバー、e-oTV、e-o光電話
（インターネットとe-oTV、e-o光電話をあわせてご利用いただくお客さまについては、1件でカウント）

*2．上記に加え、e-o64エア、e-oADSL、e-oメガエア

	16年度推定実績	17年度
企業向け通信サービス （*3）	1.7万回線	2.0万回線

*3．e-oオフィスファイバー、ビジネスe-o、IP-VPN、W-Link、
広域イーサネット、専用線サービス、移動体通信事業者向け回線受託
（数値は外販回線数）

・財務体質強化指標

アクションプランで掲げた取組みを確実に遂行することにより、関西電力グループは、グループ一体となって持続的な成長を図りますが、一方で、成長を支える財務基盤の強化にも注力していかなければなりません。

そのため、財務体質強化のための指標として、連結株主資本比率および連結有利子負債残高の2つを掲げ、これを確実に達成することにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。

連結株主資本比率	30%程度（平成19年度末目途）
連結有利子負債残高	3.0兆円程度（平成19年度末目途）

・グループ事業における目標

電気事業以外の事業において、以下の外売上高および経常利益の目標を設定し、確実に達成してまいります。

外売上高（注1）	2,500億円以上（平成19年度）
経常利益（注2）	330億円以上（平成19年度）

（注1）連結子会社の外売上高の合計（附帯事業のガス事業を含む）

（注2）連結子会社の経常利益の合計（附帯事業のガス事業および持分法適用会社の持分相当額を含む）